

# 第85期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



## ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第85期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、本年迎えました創立70周年を機に、事業領域の更なる拡がりを目指し、10月1日をもって社名を「日油株式会社」（英文名：NOF CORPORATION）に変更いたしました。また、当社グループの事業につきましては、これまで油化・化成・化薬・食品を基幹4事業、ライフサイエンス・電材・DDSを新規開発3事業と位置づけた体制で進めてまいりましたが、事業戦略を明確にするため、10月1日より化成事業から機能フィルム事業を切り離し独立させました。また、併せて当フィルム事業とライフサイエンス、DDSの各事業を新規事業と位置づけ、新規開発事業は、電材のみといたしました。従いまして、下期より基幹4事業、新規3事業、開発1事業の8事業体制で事業を展開しております。

当中間期は「2007中期経営計画」の最終年前半にあたりましたが、グループをあげて通年における目標値の達成と、それ以降の持続的成長に向け、確固たる基盤を築く取り組みを強化いたしました。

特に注力してまいりましたのは、今後育成すべき大型商品として選定しました重点商品の拡販および当社がこれまで培ってきた固有技術に立脚した新製品の積極的市場開拓であります。また、事業の強化拡大に関しましては、当社の100%子会社として中国に設立しました常熟日油化工有限公司において、有機過酸化物、脂肪酸エステルの2プラントが本年3月、操業を開始いたしました。また、売上が好調に推移しているDDS医薬用製剤原料は、一昨年建設したGMP対応のDDS工場の生産能力を更に増強すべく、増設を決定いたしました。電子材料については、当社の独自技術による熱可塑性グラフトポリマーを用いた高周波基板材料の実用化に向けた開発を進めております。

国内の景気は引き続き回復基調にはあるものの、原燃料の更なる高騰など先行き不透明な要因も多く予断を許しません。当社グループといたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に努めてまいります。また、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底に加えて、コンプライアンスの強化を含む内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
中嶋 洋平



代表取締役社長  
大池 弘一

## 事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国の景気、原油価格の動向など国内外経済に与える影響について不透明な部分もありましたが、民間設備投資の増加や個人消費の増加基調などにより、景気は緩やかに回復を続けました。

当社グループを取り巻く事業環境については、石化原燃料価格の高止まりや天然油脂原料の高騰などの影響を受ける中、国内外における企業間競争はますます激しさを増してきております。

当社グループは、厳しい事業環境の中でも成長の期待に応え、かつ存在感ある企業グループを目指して、2007年度を最終年度とする「2007中期経営計画」を指針に、売上高の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、更なる生産コストの低減に努め、収益基盤の強化を図ってまいりました。高機能潤滑油、トナー用ワックス、化粧品基剤およびその配合品などについては、重点的に市場開拓を進めました。また、各種の新規機能性フィルムの研究開発を促進するため、フィルム開発センターを本年3月に完成させました。

新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化を行うとともに、生産設備の増強を行ってまいりました。一昨年建設したGMP対応のDDS工場は、効率よく稼働させたことで、DDS医薬用製剤原料の生産能力が大幅に増強され、世界的認知も大きく拡大しました。10月1日から、DDS事業開発部はDDS事業部に名称を変更し、更に発展を目指します。また、ライフサイエンス事業におきましても、生体適合素材MPCのモノマー・ポリマー設備を増強して生産能力を高めたこともあり、売上高が増加しました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当上半期の連結売上高は、760億9千4百万円と前年同期比7.0%の増収となったものの、石化原燃料価格の高止まりや天然油脂原料の高騰などの影響を受け、連結経常利益は、57億6千1百万円と前年同期比12.5%の減益、連結中間純利益は、34億9千6百万円と前年同期比26.3%の減益となりました。通期では、重点商品の更なる拡販や、原料高騰への価格対応により、減益分をカバーできると見ているため、当初の業績見込みは変更しておりません。

なお、中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

当社グループの事業は、事業セグメントとしては、4分類といたしております。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

### 【油脂製品事業】

油脂製品事業の連結売上高は、305億2千5百万円と前年同期比9.7%の増収となりましたが、天然油脂原料の急激な上昇の影響により、連結営業利益は、5億5千9百万円と前年同期比40.8%の減益となりました。

脂肪酸は、需要が底堅く推移し、脂肪酸誘導体については、これまで重点的に市場開拓を進めてきました高機能潤滑油やトナー用ワックスの出荷が堅調であり、またトイレタリー用洗浄剤原料、化粧品基剤およびその配合品の出荷も好調に推移したことから、売上高は増加しました。

食用加工油脂は、製菓・製パン用マーガリンを中心に売上高が増加しました。また、機能食品関連製品は、医療栄養食において売上高を伸ばしましたが、健康関連製品は、健康食品市場の需要低迷の影響を受け、売上高は減少しました。

## 【化成製品事業】

化成製品事業の連結売上高は、312億2千7百万円と前年同期比6.9%の増収となりましたが、石化原燃料価格の高止まりの影響を受け、連結営業利益は、39億7千6百万円と前年同期比5.4%の減益となりました。

有機過酸化物は、国内の出荷が堅調に推移する中、海外向けの出荷は好調で、売上高は増加しました。また、機能性フィルムはプラズマディスプレイパネルなど薄型大画面テレビの在庫調整の影響により、売上高は減少しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体については、独自技術を生かした高機能製品を、基礎化粧品分野、電子材料分野および医薬原料分野で積極的に展開を進めたことにより、売上高は増加しました。生体適合素材であるMPC関連製品は、スキンケア・ヘアケア市場において、MPCが持つ保湿性と皮膚および毛髪保護効果の認知が進み、売上高は増加しました。電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に着実に市場展開を進めた結果、売上高は増加しました。また、当社の独自技術による熱可塑性グラフトポリマーを用いた高周波基板材料について、その特性が評価され、実用化に向けた開発が進んでおります。

DDS医薬用製剤原料については、当社固有の合成・精製技術を用いた原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体において、新規の分岐型誘導体を開発し市場に投入したこと、またDDS工場の安定した稼働が、世界的に評価されたことにより、売上高は増加しました。また、高純度リン脂質を含む医薬用材料は、新規顧客開拓に注力したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。また、環境対応型防錆処理剤「ジオメット®」の市場定着は着実に進んでおります。

## 【火薬・加工品事業】

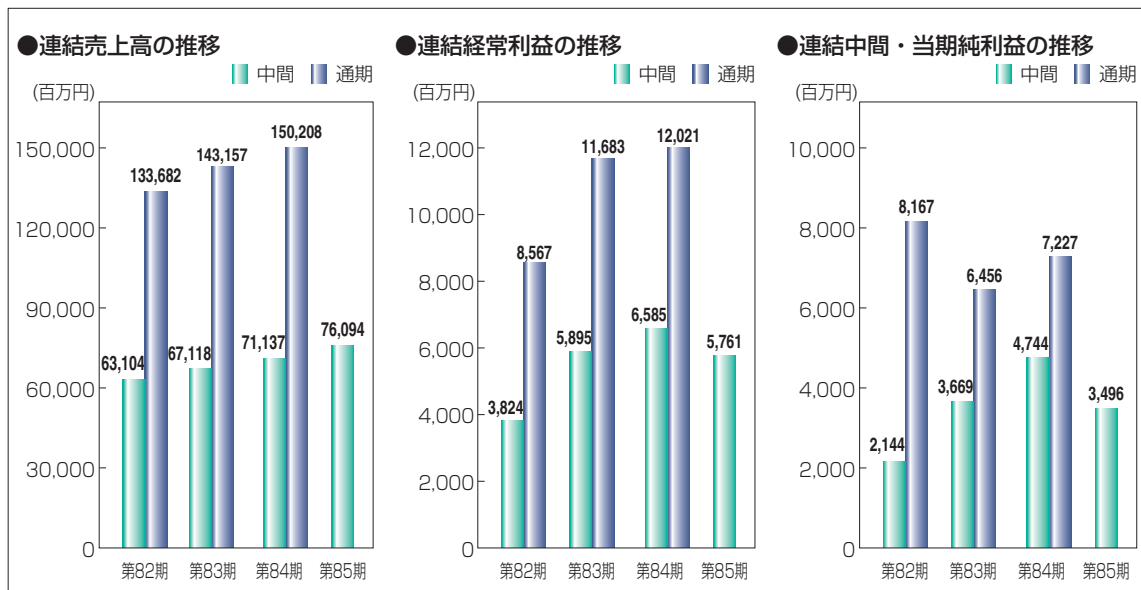
火薬・加工品事業の連結売上高は、138億1千3百万円と前年同期比3.0%の増収となりましたが、原材料の値上がりなどの影響を受け、連結営業利益は、8億6千5百万円と前年同期比8.8%の減益となりました。

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界の需要減により、ロケット関連製品は、ロケットの打ち上げが昨年より少なかったことにより、いずれも売上高は減少しました。防衛関連製品は、当上半期に出荷が集中したことから、売上高は増加しました。また、自動車用安全部品は、シートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めたほか、インフレーター用ガス発生剤や点火装置の出荷増もあり、売上高は増加しました。

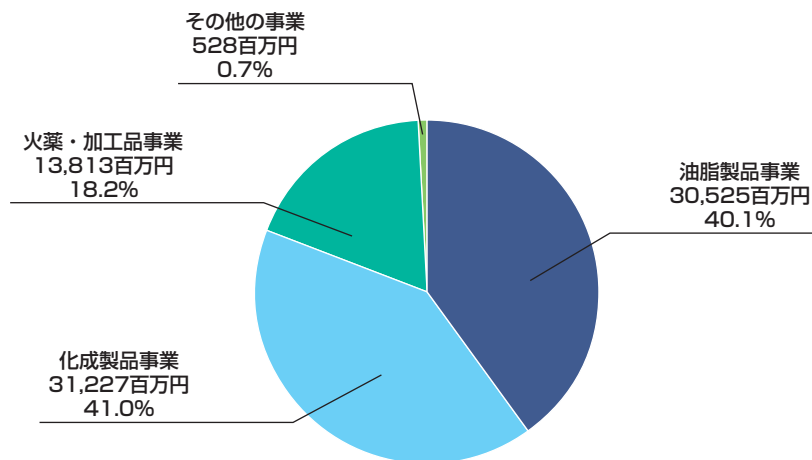
## 【その他の事業】

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されておりますが、その連結売上高は、5億2千8百万円と前年同期比24.3%の減収、連結営業利益は、3千3百万円と前年同期比77.7%の減益となりました。

## 連結業績の推移



## 事業セグメント別売上高 (第85期中間)



## 主要な事業内容 (平成19年9月30日現在)

事業名	主要製品
油脂製品事業	脂肪酸（脂肪酸、グリセリン） 脂肪酸誘導体（脂肪酸誘導体、金属石鹼、合成樹脂、合成ゴム用助剤） 界面活性剤（界面活性剤、化粧品用原料） 食用加工油脂（マーガリン、ショートニング、製菓改良脂） 機能食品（医療栄養食、機能性食品素材、マイクロカプセル品）
化成製品事業	有機過酸化物 ポリブテン（ポリブテン、無臭溶剤） エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体 無水マレイン酸 機能性ポリマー 機能性フィルム MPC関連製品（MPCモノマー・ポリマー、診断薬添加剤） 電子材料（液晶表示関連材料、高周波基板関連材料） DDS医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤） 特殊防錆処理剤・防錆加工
火薬・加工品事業	産業用爆薬類 防衛関連製品 ロケット関連製品 医療関連製品 防犯用関連製品 自動車用安全部品 海洋機器 インジケータ関連製品 金属加工品
その他の事業	運送 不動産

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	科 目	当中間期	前年中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	72,026	68,026	流動負債	56,422	58,496
現金及び預金	8,812	7,887	支払手形及び買掛金	26,524	23,828
受取手形及び売掛金	30,071	31,045	短期借入金	14,901	18,765
たな卸資産	28,670	24,556	未払金	3,645	—
繰延税金資産	2,004	2,064	未払費用	2,813	3,587
その他	2,466	2,472	賞与引当金	2,674	2,695
固定資産	121,183	121,534	その他	5,863	9,618
有形固定資産	64,978	61,000	固定負債	35,985	31,300
建物及び構築物	22,943	22,251	長期借入金	15,141	9,361
機械装置及び運搬具	15,765	13,622	繰延税金負債	16,358	17,453
土地	19,354	19,352	退職給付引当金	3,644	3,608
その他	6,914	5,773	その他	840	877
無形固定資産	3,204	2,981	負債合計	92,407	89,796
投資その他の資産	53,000	57,552	(純資産の部)		
投資有価証券	44,172	47,347	株主資本	81,383	79,209
繰延税金資産	771	1,047	資本金	17,742	17,742
その他	8,056	9,157	資本剰余金	15,113	15,113
			利益剰余金	50,129	49,028
			自己株式	△ 1,601	△ 2,674
			評価・換算差額等	15,458	16,753
			その他有価証券評価差額金	15,092	17,197
			為替換算調整勘定	366	△ 443
			少数株主持分	3,961	3,801
			純資産合計	100,802	99,764
資産合計	193,210	189,561	負債及び純資産合計	193,210	189,561

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成19年 4 月 1 日から 平成19年 9 月 30 日まで	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月 30 日まで
高 価 上 原 利 益 費	76,094	71,137
上 原 利 益 費	56,771	51,087
上 原 利 益 費	19,322	20,050
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,858	13,804
営 業 利 益	5,464	6,246
営 業 外 収 益	928	994
受 取 利 息 及 び 配 当 金	499	396
そ の 他	428	598
営 業 外 費 用	630	654
支 払 利 息	208	199
そ の 他	422	455
経 常 利 益	5,761	6,585
特 別 利 益	119	1,227
特 別 損 失	147	97
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,734	7,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,954	2,539
法 人 税 等 調 整 額	152	277
少 数 株 主 損 益 ( 減 算 )	130	153
中 間 純 利 益	3,496	4,744

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成19年3月31日 残高	17,742	15,113	49,203	△ 1,176	80,882	17,452	△ 221	17,231	3,890	102,004	
中間連結会計期間中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			△ 1,412		△ 1,412			—		△ 1,412	
利益処分による役員賞与			△ 4		△ 4			—		△ 4	
中 間 純 利 益			3,496		3,496			—		3,496	
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,558	△ 1,558			—		△ 1,558	
自 己 株 式 の 売 却			△ 11	32	21			—		21	
自 己 株 式 の 消 却			△ 1,101	1,101	—			—		—	
連 結 範 囲 の 変 動			△ 40		△ 40			—		△ 40	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 2,360	587	△ 1,773	70	△ 1,702	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	925	△ 424	500	△ 2,360	587	△ 1,773	70	△ 1,201	
平成19年9月30日 残高	17,742	15,113	50,129	△ 1,601	81,383	15,092	366	15,458	3,961	100,802	



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成19年 4 月 1 日から 平成19年 9 月 30 日まで	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,795	1,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,686	△ 2,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059	△ 797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	166	102
V 現金及び現金同等物の増減額	216	△ 1,397
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,719	8,628
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	598	303
VIII 現金及び現金同等物中間期末残高	8,534	7,534

### (連結決算対象会社)

日本工機株式会社

株式会社ジャベックス

日油技研工業株式会社

油化産業株式会社 ほか

株式会社日本ダクロシヤムロック

連結子会社数：24社（上記7社を含む）

北海道日本油脂株式会社

持分法適用会社数：3社

日油商事株式会社

# 中間単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	科 目	当中間期	前年中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	55,060	53,341	流動負債	48,446	52,198
現金及び預金	2,913	2,623	支払手形	—	119
受取手形	63	36	買掛金	20,083	18,948
売掛金	22,195	24,513	短期借入金	13,813	17,813
たな卸資産	17,123	14,950	未払金	3,578	—
繰延税金資産	1,319	1,440	未払費用	1,157	2,226
その他の流動資産	11,457	9,794	未払法人税等	1,070	1,696
貸倒引当金	△ 12	△ 16	預り金	6,941	6,198
固定資産	107,107	108,561	賞与引当金	1,684	1,740
有形固定資産	42,661	40,842	その他の流動負債	117	3,454
建物	12,345	12,195	固定負債	29,730	25,521
機械及び装置	10,714	10,220	長期借入金	14,987	9,401
土地	10,480	10,487	繰延税金負債	14,212	15,536
建設仮勘定	4,789	3,540	執行役員退職慰労引当金	132	—
その他の有形固定資産	4,330	4,399	役員退職引当金	—	511
無形固定資産	2,465	2,324	その他の固定負債	397	71
投資その他の資産	61,980	65,394	負債合計	78,177	77,719
投資有価証券	52,233	55,632	(純資産の部)		
長期貸付金	1,400	1,999	株主資本	69,282	67,287
前払年金費用	6,353	5,672	資本金	17,742	17,742
その他の投資	1,992	2,188	資本剰余金	15,113	15,113
貸倒引当金	△ 0	△ 98	利益剰余金	38,028	37,103
			利益準備金	3,156	3,156
			その他利益剰余金	34,872	33,946
			自己株式	△ 1,601	△ 2,671
			評価・換算差額等	14,707	16,896
			その他有価証券評価差額金	14,707	16,896
			純資産合計	83,990	84,184
資産合計	162,168	161,903	負債及び純資産合計	162,168	161,903

(注記)

- |                   |           |           |
|-------------------|-----------|-----------|
|                   | 当中間期      | 前年中間期     |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 79,186百万円 | 75,978百万円 |
| 2. 保証債務           | 1,515百万円  | 1,299百万円  |

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	平成19年 4 月 1 日から 平成19年 9 月 30 日まで	平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月 30 日まで
売 上 高	52,312	49,425
売 上 原 価	40,749	36,938
売 上 総 利 益	11,562	12,486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,060	8,303
営 業 利 益	3,501	4,183
営 業 外 収 益	1,258	1,710
受 取 利 息 及 び 配 当 金	932	1,260
そ の 他	326	449
営 業 外 費 用	336	507
支 払 利 息	192	170
そ の 他	143	337
経 常 利 益	4,424	5,385
特 別 利 益	68	857
特 別 損 失	82	33
税 引 前 中 間 純 利 益	4,410	6,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,102	1,695
法 人 税 等 調 整 額	193	262
中 間 純 利 益	3,115	4,251

## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号 日本油脂株式会社  
 (英文 NOF CORPORATION)

創立 昭和12年6月1日  
 設立 昭和24年7月1日

資本金 17,742,010,494円

事業所  
 (本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
 (支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)  
 (工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所〔千鳥工場・大師工場・DDS工場〕(神奈川県)、  
 大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県)  
 (研究所) 筑波研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県)、化成品研究所(愛知県)、  
 食品研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)

## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株

発行済株式の総数 201,682,752株

(注)平成19年9月に実施した自己株式消却により発行済株式の総数は2,000,000株減少しております。

株主数 31,377名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	8,866	4.39
株式会社損害保険ジャパン	8,264	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,943	3.44
明治安田生命保険相互会社	5,775	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,628	2.79
新日鉱ホールディングス株式会社	4,609	2.28
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.09
日油親栄会	3,382	1.67
ドイチェバンクアーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデント	2,937	1.45
日本油脂株式会社	2,909	1.44

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	—	—	—	—
金融機関	83	0.27	67,272,437	33.36
証券会社	86	0.28	3,566,375	1.77
その他の国内法人	490	1.56	41,394,943	20.52
外国法人等	107	0.34	20,058,200	9.94
個人その他	30,609	97.55	66,463,795	32.96
自己名義株式その他	2	0.00	2,927,002	1.45
合計	31,377	100.00	201,682,752	100.00

## 役員 (平成19年9月30日現在)

### 取締役および監査役

\*代表取締役会長

\*代表取締役社長

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

\*取締役

常勤監査役

監査役 (みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長)

監査役 (千秋オフィスサービス株式会社監査役、太平洋セメント株式会社監査役)

中嶋洋平

大池弘一

稲葉由大

大井弘雄

大坪啓

杳澤逸男

小西周志

服部裕

小川高明

小寺正之

高野惇

(注) 1. 監査役小寺正之および監査役高野 惇の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. \*印の取締役は執行役員を兼務しております。

### 執行役員

会長執行役員

社長執行役員

常務執行役員 (設備・環境安全統括室長、システム部門、知的財産部門管掌)

常務執行役員 (ライフサイエンス部門、内部統制部門、経理部門、資材部門管掌)

常務執行役員 (化成事業部長、中国プロジェクト本部長、電材事業開発部門管掌)

常務執行役員 (化薬部門、経営企画部門、人事・総務部門管掌)

常務執行役員 (防錆部門長)

執行役員 (資材部長)

執行役員 (内部統制室長)

執行役員 (大阪支社長)

執行役員 (経営企画室長)

執行役員 (DDS事業開発部長)

執行役員 (経理部長)

執行役員 (研究本部長)

執行役員 (油化事業部長)

執行役員 (知的財産部長)

執行役員 (ライフサイエンス事業部長)

執行役員 (電材事業開発部長)

執行役員 (食品事業部長)

執行役員 (化薬事業部長)

中嶋洋平

大池弘一

稲葉由大

大井弘雄

杳澤逸男

小西周志

鈴木重雄

浅沼毅

石川和夫

上田直樹

大坪啓

小林明治

高林建一

仲地理

服部裕

早崎泰

伏見順三

森屋泰夫

山田直道

山本昭飛己

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主	3月31日
	(2)期末配当金受領株主	3月31日
	(3)中間配当金受領株主	9月30日
	(4)その他必要あるとき	あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nof.co.jp/">http://www.nof.co.jp/</a> )	
単元株式数	1,000株	
上場取引所	株式会社東京証券取引所	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	

### 単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**

**R100**  
古紙配合率100%再生紙を使用

